

Business Report

NISSHA

第94期 中間報告書
2012年4月1日－2012年9月30日

P.1 社長インタビュー「新型のタッチパネルを軸とした業績回復と、
新規分野への展開を急ぎます」

P.10 特集 未来の事業領域

企業理念

印刷を基盤に培った固有技術を核とする
事業活動を通して、広く社会との
相互信頼に基づいた《共生》を目指す。

目次

社長インタビュー	1
業績ハイライト	5
事業別の概況	6
四半期連結財務諸表	7
トピックス	9
特集 未来の事業領域	10
会社概要／株式の状況	12
株主さまアンケート結果のご報告	13

表紙の写真



2012年10月26～28日、京都市内で開催されたイベント「岡崎ときあかり～あかりとアートのプロムナード2012」に色素増感太陽電池「EneLEAF」を使ったデザインソーラーランタンを展覧しました。「EneLEAF」の色彩や透明感を生かしてデザインされた9種類の絵柄のランタン99台が、夜の岡崎エリアであかりを演出しました。この展覧は、2012～2014年度の3年間に行う色素増感太陽電池の実証実験の一環です。島根県産業技術センターの技術協力を得ながら、株式会社王将フードサービス、京都市などと連携して色素増感太陽電池の市場創出を目指しています。当社はNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が公募した「太陽エネルギー技術研究開発(有機系太陽電池実用化先端技術開発)」において採択され、助成金を実証実験に活用しています。

EneLEAFは日本写真印刷株式会社の登録商標です。

事業紹介 NISSHAは印刷技術を3事業に展開しています。

産業資材 ～表現豊かな加飾技術～

立体形状のプラスチック製品の表面に絵柄を付けることができる加飾技術IMD。携帯電話・スマートフォン、ノートパソコンなどさまざまな製品に使われています。NISSHAはこの分野のリーディングカンパニーです。NISSHAの表面加飾技術は進化を続けています。対象とする素材などで応用領域を拡大する一方、加飾だけでなく、お客さまのニーズに合わせ開発したさまざまな機能フィルム製品についても展開していきます。

デバイス ～最先端のタッチパネル～

写真製版技術を電子部品に応用して生まれたタッチパネル。スマートフォン・タブレット端末やゲーム機に使われる中小型の分野では世界トップクラスの技術を誇ります。軽い、薄い、見やすい、動作が正確などの高品質を実現するとともに、市場のニーズに合わせたさまざまな製品を提供しています。

スイッチとしてのタッチパネルにとどまらず、立体的な形状のタッチパネル、どれだけの圧力をかけて押しているかを検知するセンサーなど、時代のトレンドを見ずえた開発を行っています。

情報コミュニケーション ～情報の価値創造～

時代に合わせて事業領域を変革しながら、美術印刷の分野で培った豊かな表現力と企画提案力を幅広い分野で発揮。お客さまのコミュニケーションに関するさまざまな課題をパートナーとなって解決します。多様な製品・サービスを組み合わせお客さまである企業や団体の情報発信やコミュニケーションをサポートする商業分野、さまざまな出版物を手がける出版分野、これらに加えて文化資産を次世代に継承するデジタルアーカイブなども手がけています。

IMDは日本写真印刷株式会社の登録商標です。

社長インタビュー

新型のタッチパネルを軸とした業績回復と、
新規分野への展開を急ぎます

Q はじめに2013年3月期第2四半期の実績を説明してください。

A 姫路工場の立ち上げが遅れたことなどにより
売上高が不足しました。

株主のみなさまには、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年3月期第2四半期は、米国経済が緩やかな回復にとどまり、欧州の景気悪化、中国をはじめとする新興国での景気減速など、不安定なグローバル経済状況となりました。国内でも海外経済の減速や円高の影響で景況感が悪化し、先行き不透明な状況が続いています。当社グループが主力としているパソコンやスマートフォン(高性能携帯電話)などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、数年来の傾向として製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が進行しています。これらの要因が生産効率の悪化と価格引き下げの圧力となって、売上高と利益の両面に重大な影響を与えており、業績の回復には至っていません。

8月上旬からは、デバイス事業の最新鋭の工場、姫路工場が新型静電容量タッチパネルの量産体制に入りました。しかし、当初目指していた早期の立ち上げに向けては十分な成果が出せませんでした。この立ち上げの遅れが影響して、第2四半期の売上高は計画に達しませんでした。営業損益については、デバイス事業の不足分を、個人用ノートパソコン



代表取締役社長 兼 最高経営責任者
鈴木 順也

向けの受注数量が伸長した産業資材事業がカバーする形で、ほぼ計画通りの着地となりました。

- Q** 11月9日付で2013年3月期通期業績予想を
下方修正していますが、この要因を説明してください。
- A** 既存製品の不調、円高などに加え、
来期の成長に向けた先行費用が影響します。

今回の下方修正では、売上高の予想を引き下げたことに加え、特に利益面での引き下げ幅が大きくなっています。期初時点では、2013年3月期の下半期は黒字回帰を計画していましたが、引き続き営業損失を計上する見込みとなっていました。

この要因は主に4つあります。1つめは、世界や国内の景況感が悪化するなか既存製品の販売が不調となる見込みであることです。すなわち、産業資材事業やデバイス事業のうち従来型静電容量タッチパネルの需要が低調に転じます。2つめとして、円高によって収益が圧迫されます。為替の動向を鑑みて、第3四半期以降の前提レートを80円/ドルから77円/ドルに見直しました。3つめは、姫路工場の立ち上げの遅れにより、コストが増加したことです。

姫路工場で生産する新型静電容量タッチパネルは、今後の需要が大変旺盛であり、これに対応するための新たな生産能力の増強が必要になりました。これに伴い先行費用が発生し、利益を圧迫します。これが最後の4つめの要因として大きなインパクトを持ちますが、この費用については来期の業績として回収できるものと見込んでいます。

- Q** 来期(2014年3月期)には
業績回復を見込めるのでしょうか?

A 2014年3月期の黒字化を目指します。

世界経済の減速は、今後も当社事業に大きな影響を及ぼすことが予想されます。特に、主力市場であるコンシューマー・エレクトロニクスの分野では全般的には需要の減退が懸念されるため、有望な市場セグメントやお客さまにタイムリーに反応できる機動力が勝敗を分けます。当社にとっては高まる新型静電容量タッチパネルの需要に対応することが大変重要であり、業績回復に向けて力強い推進力を持つことが想定されています。そのため来期(2014年3月期)の黒字回帰には、目途がついたものと考えています。

2013年3月期 第2四半期(累計)実績と通期計画(連結)

	2012年3月期 第2四半期実績	2013年3月期 第2四半期実績	前年同期比	2012年3月期実績	2013年3月期予想*	前期比
売上高(百万円)	44,087	36,486	▲17.2%	80,160	85,000	+6.0%
営業利益(百万円)	▲4,181	▲5,080	-	▲11,716	▲9,400	-
営業利益率	▲9.5%	▲13.9%	▲4.4pt	▲14.6%	▲11.1%	+3.5pt

※2012年11月9日付で業績予想の修正を公表しました。修正前(2012年5月11日公表):売上高97,000百万円 営業利益▲3,800百万円

Q それでは、事業別にもう少し詳しく
今期の状況を教えてください。

A 産業資材の新規分野開拓、情報コミュニケーションの収益性改善が課題です。

産業資材事業は、第2四半期はノートパソコンの受注が当初の計画よりも増加したことから生産効率が改善し、事業として黒字化を果たすことができました。しかし、第3四半期以降は、世界経済の停滞の影響などから需要動向が不安定となる見通しであり、予断を許さない状況です。従来、業績の牽引役を果たしてきたIMD（成形同時加飾転写システム）の相対的な競争力が低下していることから、新しい製品や工法の開発と早期の市場投入に全力で取り組んでいます。

デバイス事業は、第2四半期は伝統的な抵抗膜タッチパネルの販売がゲーム機向けで堅調であった一方、従来型静電容量タッチパネルはスマートフォン（高性能携帯電話）向けの需要が大きく減少しました。また新型静電容量タッチパネルは、立ち上げ時の技術的な調整に予定以上の時間を要したことから、販売は計画に対して未達となりました。しかし第3四半期以降は、姫路工場が本格稼働して販売を拡大していく見通しです。さらなる需要の高まりに備えて、姫路工場の増力と加賀工場の既存工法から新型工法への移行を通じて、新型静電容量タッチパネルの生産能力を拡大していきます。

情報コミュニケーション事業は、主力の商業分野で、国内景気の低迷によるお客さま企業の広告費圧縮、情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響により厳しい市場環境が続いています。購買コストの引き下げなどによって収益の確保を図ります。

Q 姫路工場で生産する新型静電容量タッチパネルとは、
具体的にどのような強みを持つ製品なのですか？

A 高い付加価値で
新たな市場トレンドを生み出しています。

姫路工場では、新しいタイプの静電容量タッチパネルを生産しています。スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器に使われる静電容量タッチパネルには、工法と材料が異なるいくつかの方式があります。従来は周囲の配線の細さで優位であったガラスを貼り合わせた方式（ガラス方式）が広く採用されており、当社が手がけるフィルムを貼り合わせる方式（フィルム方式）は必ずしも多数派ではありませんでした。しかし、数年におよぶ当社の技術開発の努力が実を結び、配線が細く、しかも機材の薄さと軽さでもガラス方式より優位なフィルム方式の製品が完成しました。

タッチパネルの配線の細さはお客さま製品の「額縁」部分を細くすることでディスプレイ部分を広くすることを可能とし、またタッチパネルの薄さと軽さはお客さま製品そのものの軽量化に繋がります。こうした点で新型静電容量タッチパネルは高いお客さま満足を得ており、モバイル機器向けタッチパネルの新たなトレンドとなる有力な製品として、販売の拡大を見込んでいます。

ガラス方式と新型フィルム方式の比較

	ガラス方式	新型フィルム方式
線の細さ	◎	◎
薄さ	○	◎
軽さ	△	◎
扱いやすさ	△（割れることがある）	◎（割れない）

Q 第4次中期経営計画の進捗について説明してください。

A 新規事業・製品の立ち上げを加速しています。

今期は、2015年3月期までの3年間を対象とした第4次中期経営計画の初年度です。IMDやタッチパネルへの経営資源の集中が近年は過度であったという反省と教訓をもとに、「既存事業・製品の利益とキャッシュフローを取り戻す」だけでなく「新規事業・製品の開発を加速し、次の成長の準備を整える」ことを掲げています。

IMDやタッチパネルが対象市場としてきたコンシューマー・エレクトロニクスの分野では需要変動や価格低下が常態化しており、成長のためには当社の既存の事業領域だけではなく新たな分野に事業・製品を展開することが必須です。第4次中期経営計画では、当社が事業展開を図る対象領域として「情報化社会」「ライフスタイルサポート」「循環型社会」を挙げました。これらの領域において、当社のコア技術と外部の知見を融合させることを通じて、新たな価値の創出に取り組んでいます。

▶直近の開発事例については特集で紹介しています。

これまでに説明申し上げましたとおり、新型静電容量タッチパネルが当面は業績回復へ向けたドライバーとなります。今、私たちはこの製品の次に全社の事業の核となる製品群の開発が一刻を争うとの意識で仕事をしています。事業・製品ポートフォリオと財務体質を整えて第5次中期経営計画に繋ぐという第4次中期経営計画のストーリーを、着実に現実のものとしていかなければなりません。

Q 2013年3月期の配当金について説明してください。

A 中間配当金は無配とさせていただきます。

利益配分は安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。2013年3月期の中間配当金は、財政状況を鑑みて、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお期末配当金は現時点においては未定とさせていただきます。株主のみなさまには大変申し訳ございませんが、何卒ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

Q 最後に、株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

A 財務体質の健全化と成長基盤の確立に全力で励みます。

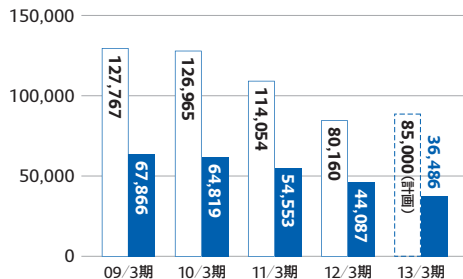
株主のみなさまには業績や配当の点で多大なるご心配をおかけしております。特に、今期の赤字幅が増大する形で業績予想を下方修正したことについて、ご不安をお持ちのことと存じます。姫路工場の本格稼働と生産能力の増強で売上高を確保して、まずは財務体質を健全化し、また獲得したキャッシュをもとに第4、第5の事業を創り出し、中長期の成長基盤の確立を成し遂げる考えです。

早期の黒字復帰と成長基調への回帰に向けて、引き続き経営者・社員一同全力で臨みます。みなさまのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

業績ハイライト(連結) 2013年3月期 第2四半期(累計)

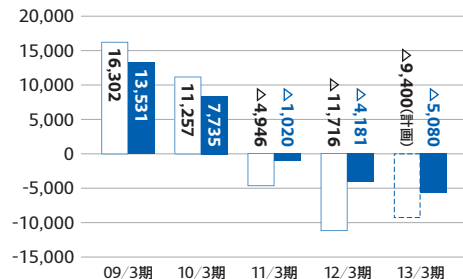
売上高

単位：百万円



営業利益

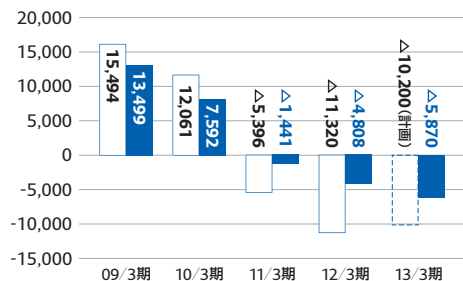
単位：百万円



□：通期
■：第2四半期(累計)

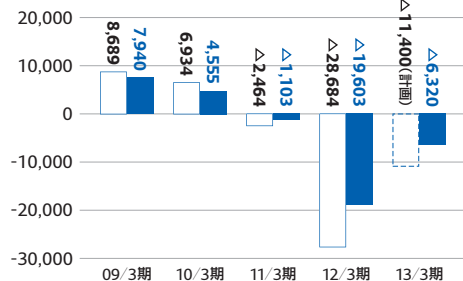
経常利益

単位：百万円



当期(四半期)純利益

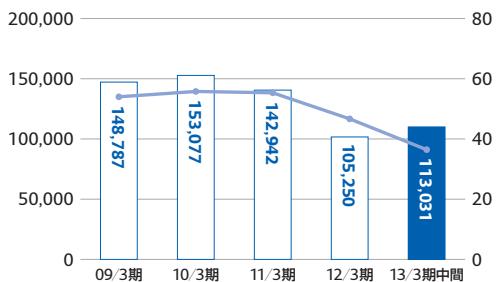
単位：百万円



総資産・自己資本比率

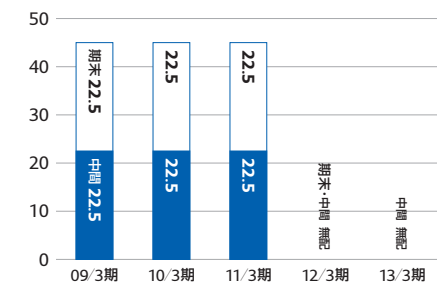
単位：百万円

単位：%



配当金

単位：円



事業別の概況(連結) 2013年3月期 第2四半期(累計)

産業資材

売上高比率



売上高

14,903百万円(前年同期比28.9%減)

営業利益

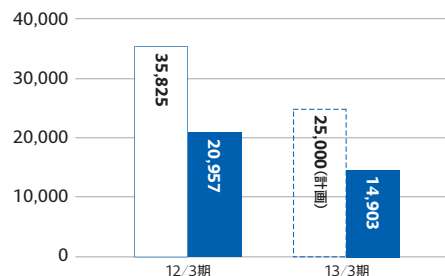
330百万円(前年同期は▲110百万円)

主力である個人用ノートパソコンの需要がやや持ち直したものの、携帯電話向けの需要が低迷しました。

連結売上高

□: 通期
■: 第2四半期(累計)

単位: 百万円



デバイス



売上高

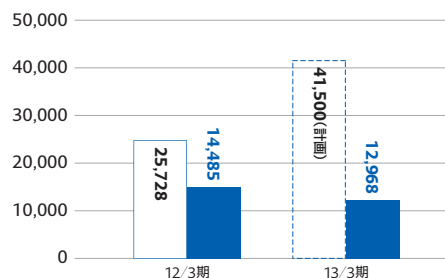
12,968百万円(前年同期比10.5%減)

営業利益

▲2,777百万円
(前年同期は▲1,441百万円)

携帯ゲーム機向けの需要は堅調でしたが、スマートフォン向けなどの従来型静電容量タッチパネルが引き続き厳しい競争のもとにあり、低調に推移しました。

単位: 百万円



情報コミュニケーションその他



売上高

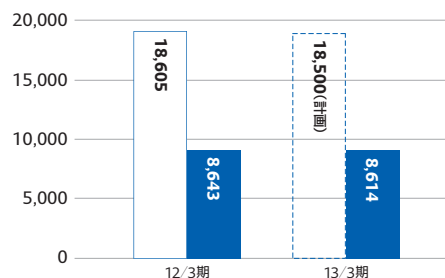
8,614百万円(前年同期比0.3%減)

営業利益

29百万円(前年同期は14百万円)

主力の商業分野で国内景気の低迷による企業の広告費圧縮、情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は厳しいものとなりました。

単位: 百万円



事業別の営業利益(損失)は、各事業に帰属しない一般管理費などの全社費用等2,662百万円(前年同期は2,643百万円)が配分されておりません。

四半期連結財務諸表

前期：2012年3月31日

当第2四半期：2012年9月30日

(単位：百万円)

四半期連結貸借対照表

	前期	当第2四半期
資産の部		
① 流動資産	48,050	55,705
② 固定資産	57,200	57,326
有形固定資産	43,524	46,727
無形固定資産	4,593	4,146
投資その他の資産	9,081	6,452
資産合計	105,250	113,031
負債の部		
③ 流動負債	46,404	61,418
固定負債	9,859	9,435
負債合計	56,264	70,854
純資産の部		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	38,029	31,709
自己株式	△2,925	△2,926
その他包括利益累計額	842	353
④ 純資産合計	48,986	42,177
負債純資産合計	105,250	113,031

当第2四半期(2013年3月期 第2四半期)のポイント

① 流動資産

現預金の増加、受取手形・売掛金の増加などにより、流動資産が増加しました。

② 固定資産

設備投資により有形固定資産が増加した一方、投資その他の資産に含まれる長期預金、時価の変動等により投資有価証券が減少しました。

③ 流動負債

支払手形・買掛金の増加、設備未払金の増加などにより、流動負債が増加しました。

④ 純資産

四半期純損失の計上にともない、利益剰余金が減少しました。

四半期連結財務諸表

前第2四半期：2011年4月1日～2011年9月30日

当第2四半期：2012年4月1日～2012年9月30日

(単位：百万円)

四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

	前第2四半期	当第2四半期
① 売上高	44,087	36,486
売上原価	42,462	35,758
売上総利益	1,625	728
販売費及び一般管理費	5,806	5,808
② 営業損失(△)	△4,181	△5,080
営業外収益	324	179
営業外費用	952	970
経常損失(△)	△4,808	△5,870
特別利益	169	336
特別損失	10,846	276
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,486	△5,810
法人税等	4,117	509
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19,603	△6,320
四半期純損失(△)	△19,603	△6,320

四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期	当第2四半期
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19,603	△6,320
その他の包括利益	△1,834	△488
四半期包括利益	△21,438	△6,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,438	△6,808
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期	当第2四半期
③ 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,148	6,273
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,951	3,926
現金及び現金同等物の期首残高	17,107	19,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,058	23,416

当第2四半期(2013年3月期 第2四半期累計)のポイント

① 売上高 ② 営業損失

産業資材事業の受注数量減少およびデバイス事業の姫路工場早期立ち上げが不調であったことにより、前年同期比で減収となるとともに営業赤字が拡大しました。

③ 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費の計上、仕入債務純増額の計上などにより、営業活動の結果得られた資金は6,273百万円となりました。

④ 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入を計上した一方、姫路工場(デバイス事業)への設備投資を行ったことなどにより、投資活動の結果使用した資金は1,813百万円となりました。

トピックス

株主総会、経営説明会を開催

2012年6月22日、第93期定時株主総会を京都の本社にて開催しました。193人の株主さまにご出席いただき、競合状況に関するご質問や当社が取り組んでいる構造改革や中期経営計画に関するご意見などをいただきました。

総会後には、昨年に引き続き経営説明会・製品展示・施設見学の3つのイベントを行いました。経営説明会では社長の鈴木順也、新規事業開発担当の上席執行役員である岸圭司が第4次中期経営計画について説明しました。今後も株主さまとのコミュニケーションの機会を充実していきたいと考えています。



株主総会



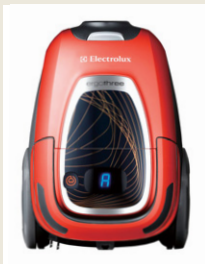
経営説明会



製品展示

エレクトロラックス社の掃除機にIMD採用

産業資材事業の主力製品IMDが、エレクトロラックス社(本社:スウェーデン)の掃除機「Ergothree(エルゴスリー)」のカバーパネルに採用されました。「Ergothree」は同社初の日本仕様モデルです。電源ON時には青いライトがカバーパネルを透過してきらめき、北欧のモダンと日本伝統が共存する印象的な意匠再現にIMDが貢献しています。



トヨタ自動車「新型オーリス」にIMD採用

当社のIMDがトヨタ自動車株式会社の「オーリス」に採用されています。「オーリス」は今回フルモデルチェンジを果たし、2012年8月に日本で販売が開始、また欧州でも発売予定です。ヘアラインや金属

調の意匠を凝らしたIMDがインストルメントパネルなどの内装部品に数多く使われており、スポーティーで上質な空間イメージを演出しています。

インターネットを活用した最先端のサービスを展開

情報コミュニケーション事業では、インターネットを活用した新規サービスの提供を開始しました。動画コマースプラットフォーム「HiCatch」は、スマートフォンやパソコンで動画を見ながら、動画中の気になる商品をご購入できるサービスです。また、当社が「サブスクリプション型EC」として提供するインターネット通信販売は、数ある商品の中から信頼のおける専門家などが厳選した商品を定期購入できるサービスです。これらの次世代の販売促進を提案して、お客様の事業をサポートしています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

2012年4月、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。グローバル・コンパクトとは、企業が社会の良き一員として行動し、責任あるリーダーシップを発揮することによって、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。当社は署名企業として、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10の原則に賛同し、その実現への努力を継続していきます。



美術展への協賛

美術展への協賛を通じて、芸術・文化の振興への貢献を図っています。東京国立近代美術館60周年記念特別展「美術にぶるっ!ベストセレクション 日本近代美術の100年」(2012年10月~2013年1月)、「ベルリン国立美術館展 学べるヨーロッパ美術の400年」(2012年6月~9月 国立西洋美術館/東京、2012年10月~12月 九州国立博物館/福岡県)に当社が協賛しています。

特集 未来の事業領域

第4次中期経営計画（2013年3月期～2015年3月期）について、既存事業の戦略を取り上げた前回に続き、新たな事業・製品の展開への考え方をご説明します。

情報化社会

いつでもどこでも便利・創造・感動の情報社会



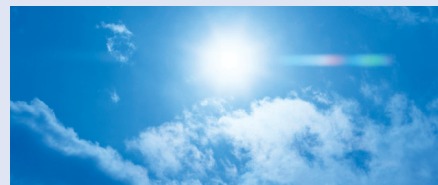
ライフスタイルサポート

新技術による気配りで安心・安全を実現する社会



循環型社会

持続的発展可能な環境エネルギー社会



現在の事業領域 (IT分野中心)

未来の事業領域 (領域拡大)

印刷技術

■ 事業・製品ポートフォリオの最適化を急ぐ

第4次中期経営計画のもっとも重要な戦略のひとつに、「事業・製品ポートフォリオの組み換え」があります。ポートフォリオとは構成や組み合わせの意味で、ここでの「組み替え」とは、製品や技術を競争力ある新しいものに置き換えながら多角化していくことを示しています。単純に事業全体の規模を拡大するのではなく、特定分野の市場動向や個別製品の売れ行きなどに過度に左右されない、バランスの取れた強い会社になることを大きな目的としています。

■ 新たな分野に事業領域を拡大

NISSHAが志向する製品多角化には、二つの方向性があります。一つめは、NISSHAの印刷技術の独自性や優位性を生かせる分野であること。もう一つは、未来の社会で人々から本当に必要とされる製品やサービスであることです。この視点のもと次の3つの社会イメージをターゲットに定め、NISSHAがそこでどのような価値を提供できるのか具体的に探求しています。

情報化社会：コンピュータ技術の発展をベースに、多種多様な情報が世界中を飛び交う社会になりました。これに関連した分野に、現在の当社事業は大きく依存しています。産業資材事業は材料、デバイス事業は部品をおもにIT関連市場に向けて供給しており、情報コミュニケーション事業も情報伝達の製品・サービスが中心です。より高度化していく情報化社会は今後も重要な分野ですが、他分野へも事業領域を拡大することが急がれます。

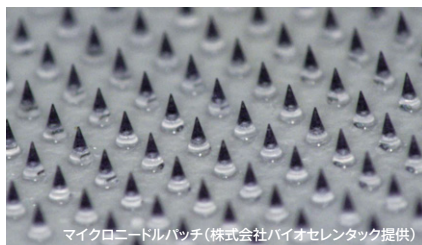
ライフスタイルサポート：社会の高齢化や健康意識の高まりにともなって、ライフスタイル(生活様式)を支える技術の存在感が増えています。安心・安全な毎日の実現に、NISSHAの印刷技術を生かしていきます。

循環型社会：エネルギー問題や環境問題は世界共通の関心事になりつつあります。地球にも人にもやさしい製品やサービスへのニーズが高まっていくと考えています。

■ 新分野への展開例

すでに発表している製品(ワイヤレス充電用筐体、食中毒菌検査装置、DNAインキ)については、それぞれ早期の事業化を目指したマーケティング活動を行っています。

また、印刷をベースとした新たな製品の投入を加速しています。直近の事例をご紹介します。



マイクロニードルパッチ(株式会社バイオセレントック提供)

化粧品・医薬部外品領域における 溶解性マイクロニードルパッチ

ライフスタイルサポート分野への展開例

皮膚に貼るシート状のパッチ「溶解性マイクロニードルパッチ」の量産に着手します。ヒアルロン酸やコンドロイチンなどを材料とするニードル(針)から形成され、これが直接表皮内に主成分を届けるため、高い効果が期待できます。安全に多くの主成分を投与できる溶解性で、ニードルは約150ミクロン長と微細なため貼っても痛みがありません。株式会社バイオセレントックのドラッグデリバリーシステム技術を導入し当社独自の金型加工技術と成形技術を生かした製品です。2013年2月よりサンプル出荷を開始し、国内外の化粧品・製薬メーカーのブランド製品向けに生産・供給を目指します。スキンケア化粧品業界からスタートして、将来は対象市場を拡大したいと考えています。第4次中期経営計画の最終年度(2015年3月期)には売上高5億円を目標としています。



エコとデザイン性を両立した パルプ成形技術を開発

循環型社会分野への展開例

色彩や柄の付いたパルプ素材の成形品ができる技術「Nissha PAX(ニツシャパックス)」を開発しました。デザインが印刷された特殊な紙とパルプを用い、立体的な形状への加工と表面加飾を同時に行うパルプ成形同時加飾技術で、産業資材事業で培ってきたIMD・IMLの技術が生かされています。

「Nissha PAX」の製品は90%以上が自然由来の素材で、紙としてのリサイクルが可能です。強度や軽さにも特徴があります。これまでプラスチックが使われることの多かったパッケージや雑貨の分野で、環境にやさしくデザインにもこだわりたいというメーカーや消費者のニーズに応えます。

第4次中期経営計画の最終年度(2015年3月期)には売上高10億円を目標としています。



色素増感太陽電池を使った 照明器具を販売開始

循環型社会分野での事業がスタート

色素増感太陽電池を使った照明器具「AKARIE(アカリエ)」を開発し、販売を開始しました。当社が島根県産業技術センターと共同開発した、印刷技術を生かした太陽電池「EneLEAF(エネリーフ)」を搭載しています。組み込まれた太陽電池が日中に発電するため、夜間はほかの電源に繋がなくても内蔵のLEDが点灯します。また明かりを通して表面の絵柄が浮かび上がり、無機質な電灯とは異なる幻想的な雰囲気を出します。

2012年8月には、新規開店した株式会社王将フードサービス東神奈川駅西口店(横浜市)に設置されました。

NISSHAにとって循環型社会分野での事業化の第一弾となります。第4次中期経営計画の最終年度(2015年3月期)には、売上高2億円を目指します。

IMD、IML、Nissha PAX、EneLEAFは日本写真印刷株式会社の登録商標です。
AKARIEは日本写真印刷株式会社の商標です。

会社概要

商号	日本写真印刷株式会社
創業	1929年10月6日
設立	1946年12月28日
資本金	56億8,479万円
社員数	単体928人、連結3,391人(2012年9月30日現在)
拠点数	国内11カ所、海外(現地法人含む)25カ所

役員の状況 (2012年11月9日現在)

取締役	代表取締役社長 兼 最高経営責任者	鈴木 順也
	取締役	柴田 卓治
	取締役	橋本 孝夫
	取締役	西原 勇人
	取締役	辻 良治
	取締役(社外)	久保田民雄
	取締役(社外)	小島 健司
監査役	常勤監査役	松宮 吉孝
	常勤監査役	小西 均
	監査役(社外)	中野 淑夫
	監査役(社外)	桃尾 重明

執行役員	常務執行役員 兼 最高生産責任者	柴田 卓治
	常務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫
	上席執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人
	上席執行役員	三田村正幸
	上席執行役員	伊藤 壽幸
	上席執行役員	今村 利一
	上席執行役員	岸 圭司
	上席執行役員 兼 最高品質責任者	山口 秀則
	執行役員	藤井憲太郎
	執行役員	成田 健介
	執行役員	野中 康朗
	執行役員 兼 最高情報責任者	青山 美民
	執行役員	井ノ上大輔
	執行役員	西村 俊一
	執行役員	村瀬 俊司
	執行役員	江口 利明
	執行役員	面 了明

株式の状況

(2012年9月30日現在)

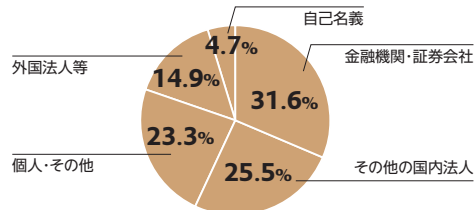
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	45,029,493株
株主数	12,716人

大株主

株主名	持株数	持株比率
TAIYO FUND, L.P.	3,691 千株	8.19 %
鈴木興産株式会社	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社	2,341	5.20
株式会社みずほ銀行	2,076	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,710	3.79
株式会社京都銀行	1,442	3.20
ニッサ共栄会	1,014	2.25
DIC株式会社	905	2.01
王子製紙株式会社	894	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	808	1.79

- (注) 1.当社は、自己株式2,114千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
 2.上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社です)。
 3.ニッサ共栄会は、当社の取引先持株会社です。
 4.上記DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)です)。
 5.王子製紙株式会社は、2012年10月1日に王子ホールディングス株式会社に商号変更されています。
 6.タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその共同保有者1社から2012年5月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、2012年5月17日現在で計3,548千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2012年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていません。

所有者別状況(保有株式数比率)

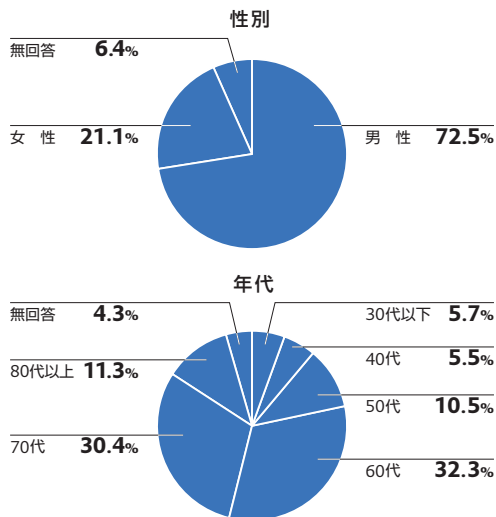


株主さまアンケート結果のご報告

2012年6月、「BUSINESS REPORT 第93期報告書」に同封して実施したアンケートの結果をご報告します。
今回は967人のみなさまからご回答をいただきました。心より御礼申し上げます。

■ 株主さまの構成

株主さまの構成は、ご性別では男性が多数、ご年齢では66歳が平均です。



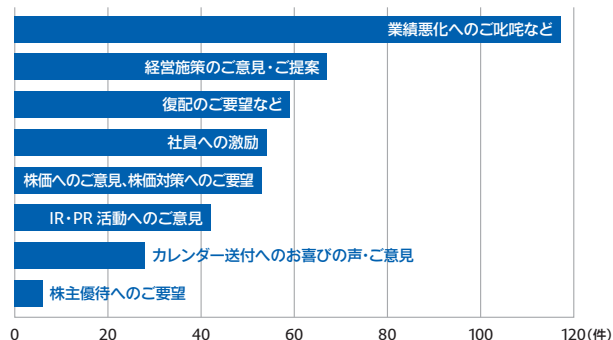
今後も株主さまのご意見、ご評価を経営やIR活動に生かしてまいります。
同封のアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

「京都の四季カレンダー」のお届けについて

9月末時点で100株以上お持ちの個人株主さまに、年末のごあいさつとして「京都の四季カレンダー」をお届けいたします。
当社オリジナルで制作したカレンダーをご愛用いただけましたら幸いです。

■ 自由記述の内容

自由記述欄には毎回多くのコメントをいただいています。
ご要望の集中した早期の黒字化および復配については、引き続きご心配をおかけしておりますが、役員・社員が一丸となり一日も早く成果をお見せる所存です。経営施策やIR活動への具体的なご提案、社員へのメッセージも数多くいただきました。ありがとうございました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	証券会社の口座で株式をお持ちの場合	特別口座に記録された株式をお持ちの場合
郵便物送付先	お取引の証券会社	〒168-8507 東京都港区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	※未払配当金の支払い、支払明細発行については、特別口座の場合と同じ郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取り扱い店をご利用ください。なお、未払配当金の支払いにつきましては、株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店にもお問い合わせいただけます。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取り扱い店		みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※みずほインベスターズ証券は2013年1月4日以降はみずほ証券となります。
ホームページアドレス		http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
単元株式数	100株	
公告方法	電子公告(http://www.nissha.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	
上場証券取引所	東京、大阪	

※単元未満株式に関するお知らせ

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しています。100株に満たない株式(単元未満株式)をお持ちの株主さまは、当社に対して100株(1単元)の数になる株式の買増を請求することができます。また、単元未満株式の買増の請求についても、取り扱いしています。買増および買増請求のお手続きについては、お取引の証券会社にお申しつけください。ただし、特別口座に記録された株式をお持ちの場合については、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問い合わせください。

決算発表予定(2013年3月期)

第3四半期：2013年2月上旬 通期：2013年5月上旬



Webサイトのご案内

<http://www.nissha.co.jp>

IR情報ページでは、決算・財務関連情報や株式関連情報などさまざまな情報をご覧いただけます。

IR情報ページ <http://www.nissha.co.jp/ir/>

会社の状況や戦略を社長から説明します。(四半期毎に最新)

最新の決算情報をご覧いただけます。

Eメール配信サービス

Eメールアドレスなどをご登録いただいたみなさまに、最新のニュースやWebサイトの更新情報などをお知らせいたします。

IR情報に関するお問い合わせ 日本写真印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション室 IRグループ

〒604-8551 京都市中京区壬生花井町3
tel.075-811-8111(大代表)

ご注意

このBusiness Reportに掲載されている情報のうち業績の目標、計画、見通し、戦略、その他過去の事実ではない情報については、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含みます。実際の業績は、経済動向、市場需要、為替の変動などのさまざまな要因によって大きく変わる可能性がありますことをご承知おきください。

このBusiness Reportに掲載されている業績に関する記述は、特に注記がない限り、全て連結ベースとなっています。